

アメリカの鏡・日本（完全版）

(Mirror for Americans : JAPAN) {著者 Helen Mears} 伊藤延司 訳

を読んで考えること

清野茂次記

はじめに

私は1933年(昭和8年)の生まれ、いわゆる昭和一族の最後に近い年代に生まれた。しかも私の年代以前の健常者は次第に少なくなった。我々は戦前から戦中、戦後とまさに昭和の激動の時代、幼少期から青春時代を過ごした。そして戦後の日本国復興の中心的役割を担い、懸命に生き抜いてきた世代ともいえる。

1936年(昭和11年)には2・26事件、1937年には日中戦争へと進み、1941年(昭和16年)12月8日遂に大東亜戦争(太平洋戦争)に突入してしまった。

私が物心ついた幼少期には、すでに戦時色濃厚な時代に入っており、当然のこととして受け入れていたと思う。入学した尋常小学校は1942年4月には国民学校に変わり、高学年になると戦時下体制の教育が強調され、「鬼畜米英、撃ちてし止まん勝つまでは」「欲しがりません勝つまでは」「進め一億一心火の球だ」を合い言葉にしていた。5・6年生になる頃には敗戦色が強くなるものの、「日本が負けるはずがない」ということを強く信じ、竹やりや木刀をもち、在郷軍人の指導のもとで軍事教練を行っていた。

1944年(昭和19年)に入ると、日本本土への空襲が次第に激しくなり、1945年には地方都市への爆撃が急速に多くなった。この頃になると爆撃機B-29は日本の上空を悠々と飛行し、味方の迎撃はゼロに近い。西日本地域への爆撃は、豊後水道上空から飛来して瀬戸内海域に入るか、紀伊水道上空から関西方面を爆撃するなど、毎日B-29を見ない日はなかった。

米軍艦載機のグラマン機が飛来すると、松山の空軍基地より練習機が応戦していたが、山頂の木陰に隠れて空中戦を見ていると、近くに流れ弾が着弾したこともあった。1945年7月26日松山市も例外ではなく、夜間空襲により一夜にして市全体が焦土と化してしまった。

1945年8月15日、猛暑の日、大人たちが「今日は正午に天皇陛下の玉音放送がある。神社の庭に集まること」との伝言をしていた。夏休み中の我々子供達も多く集まりラジオの放送を聞くことになった。12時ちょうどに始まった放送の内容は、ところどころしか聞き取れず、すぐには理解できなかったが、日本が負け、戦争は終わったと教えられた。子供ながら口惜しく、何とも言えない精神状態であったことを記憶している。

夏休みが終わり学校へ行った。先生が終戦の話をしたと思うが何も記憶に残っていない。田舎のせいかな普通教科の中では、特に強い戦時教育的であったとは今でも考えておらず、そのまま6年が経過し卒業したと記憶している。

私の場合旧制中学制度下で最後の進学生であったためか、あまり黒塗り教科書の記憶がない。しかし以後、黒塗り教科書にはじまり、米国GHQの方針により日本の文化、歴史、伝統などすべてが否定され、日本人も容易にその方向に変貌していったように思う。私は爾来このことにやや疑念をもちつつ今日に至っている。

昨年(2015)末、本著書に偶然出会い熟読し、あらためて歴史を再考、関心呼び起こされ、ここにその要旨をまとめることにした。以下は私なりの解釈である。

著者の略歴と翻訳出版への経緯

著者ヘレン・ミアーズは1900年生まれ、メリーランド州ガウチャー女子大学卒で、1925年中国の北京に1年滞在する。その間に日本を訪問し、強い興味を抱いて帰国する。米国ではジャーナリストとして活躍し、結婚もする。しかしながら3年後に離婚し、傷心のまま1935年再び来日した。約1年間滞在中で庶民の生活や神道などについても体験し、1936年に発生した2・26事件の前に帰国する。

1936年に帰国した後、フォーチュン誌に組まれた「日本特集」の編集委員になり、1942年に「Year of The wild boar」(亥年)を出版し、日本研究の専門家として全米の注目を集めた。戦時中は大学や陸軍省などで講義をする。

戦後1946年(昭和21年)に東京GHQの労働諮問委員会のメンバーの1人として来日し、労働組合や労働問題の法律策定に参加した。

帰国後本書を著し、極東国際軍事裁判の判決終了後の1948年に発刊された。この著書は米国人にとっては不愉快なものであり、彼女は次第に表舞台から消えて行く運命になった。

出版したその年に著者は翻訳家・原百代氏に原著書を寄贈し、翻訳出版の許可を与えた。すぐにGHQに翻訳出版の許可願いを提出したが、マッカーサーによりこの本はプロパガンダであり許可できないと裁定され、暫く放置されていた。

占領終了後の1953年(昭和28年)に、原氏の翻訳で「アメリカの反省」と題してようやく日本語版が出版できた。しかしながら当時の政治社会的背景などからあまり注目されることなく、ごく一部の専門家以外にはその存在すら忘れられていた。

現代史を研究していた伊藤延司氏が、米国在住の友人からこの本の存在を教えられ、1993年に入手してその内容を知り、強い衝撃を受けたとのことである。1995年(平成7年)原氏が翻訳出版していることも知らないまま、伊藤延司訳で出版した。

以来20年が経過した昨年、全文を収録し「角川ソフィア文庫」として2015年11月に発刊された。

本著書の概要

1 日本への再来と途上の南海諸島で考えたこと

1) 日本研究の専門家として

- ・1946年2月、予定の定まらないまま爆撃機に搭乗してサンフランシスコを飛び立ち、太平洋に点在する多くの島々のアメリカ軍基地伝いに飛行し、1935年以来の日本再来を果たした。GHQの11人の委員で構成される労働問題諮問委員会の委員として参画した。同委員会は彼女1人を除けば日本研究の専門外の者たちで、十分な準備が出来ないままの活動といえる。
- ・1935年当時アメリカ人は、そのほとんどが日本やアジア諸国に興味を示さなかった。また彼女はアメリカ人が他国の「社会・経済基盤の変革」や「民主主義の実践」を本気で計画しようとは思ってもよらなかった。また1946年の今でも同じ思いであると述べている。

2) 途中の太平洋南海諸島で考えたこと。

- ・日本が第一次世界大戦後にドイツから受け継いだマリアナ諸島等を、日本は当然のこと、軍事基地として統治しているものと彼女は考えていた。しかし日本はそれまでのどの帝国よりも島民と同化し、住民の生活向上を目指した統治政策を執り、人口の増加と新農漁業の発展を遂げ、貿易総額も格段に増大していたことに感心した。
- ・1945年、この地域を訪れた米国人の人類学者、ジョン・エンブリーの報告では、「日本人が去り、米人がとって変わった。・・・現地人と結婚した日本人までも1人残らず去った島々は、経済活動その他に空白ができた。米人は、この地域の経済資源の開発にはあまり関心がなく、島民の収入源のかなりの部分が消えてしまった。アメリカ人は戦略的軍事基地としてしか考えないため、住民は米軍基地施設の仕事をここで売るお土産品を作る程度のことしかできなくなった」と述べている。

2 米国の日本占領政策の基本的な考え方

1) 米国から観た開戦前・戦中当時の日本観

- ・満州事変以後の日本は「世界で最も軍国主義的、好戦的民族であり、貪欲・侵略的で、世界の脅威である」。
- ・日本は「天皇を世界の王にするため、世界征服を目指して」開戦した。
- ・1942年開戦から数ヶ月間で表面的には東南アジア諸国からインドに進撃した。米国の新聞には「史上稀に見る巨大帝国の出現」という記事で溢れた。当時の地図をざっと見る限り必ずしも誇張とは思えなかった。
- ・特に日本のパールハーバー襲撃後は「日本の脅威、米国本土への侵略」が強調された。

2) 占領政策による日本の歴史観、および文明と経済の徹底的な改革

- ・「世界征服に異常な執念を燃やす日本のような国は自国の中に押し込めておかねばならない」(サム・レイバーン下院議員の意見)
 - ・日本人は神話・神道時代から伝統的に侵略的で好戦的な民族だから、日本人の歴史、伝統、文化全体に及んで改革する。
 - ・近代以前に日本人は「戦争美」を創出してきた。「武士階級」を崇拜し、常に「軍事独裁者」に統治され、天皇を生きた「軍神」と崇め、神である天皇を世界に君臨させるため、日本人に「世界征服」を命じたと教えられている。この教えを覆すため、教育制度とその内容を徹底的に改革する。
 - ・国家神道と天皇制は、本質的に戦争を作り出すものであるため変革する。
- これらの認識のもとで、日本の本質的な体制の改革を断行するために、占領政策を実施することにした。

3 著者が再認識した日本観

1) 日本に関する認識の再考

- ・神話時代から2千数百年の歴史を持つ日本を、3百年足らずの歴史しかもたない米国人の歴史観で、日本を認識することは難しい。

- ・日本民族は北方、西方、南方など様々な民族が混じり合い、新たな民族へと変遷し、4世紀以後は少しずつではあるが、朝鮮人や中国人達が相次いで渡来して融合しあい、独自の均質な日本民族として発展してきた。
- ・日本人は自然神話（太陽、嵐などへの信仰）を大切にし、米と魚を中心とした食習慣で、平和で和を重んずる民族。5世紀頃より仏教が渡来し、日本人には容易に受け入れられた。（植物的世界観の民族、清野の考え）
- ・16、17世紀のヨーロッパ人は世界制覇を目指して拡張政策を実施している。他方日本は国内統一を目指した戦国時代があったものの、小さな限られた島国の中で、特に18、19世紀には、世界でも例のない平和で独自の文化・文明を育んできた。
- ・江戸時代の日本は台風、地震など自然災害が多発する島国。農耕地の少ない島国に3千万前後の国民が、我慢しあい助けあって、慎ましく平和に生活する文化国家であった。
- ・1853、54年にかけてペリーが来日し、日本に武力をちらつかせ、半植民地的で不平等な条約を締結させた。
- ・少し遅れてイギリスと、55年にはロシア、そしてオランダと同様な条約を締結し、いわゆる日本が開国した。

2) ペリーによる開国後の日本の行動推移

- ・日本が欧米列強の圧力により開国した後は、彼らを教師にし、国際法を忠実に遵守しつつ急速に発展した。
- ・19世紀末までの日本は半植民地状態であった。欧米列強は貿易の全てを管理し、沿岸通行を独占し、日本の「金」その他を吸い取った（99年間の租借権など治外法権の契約）。
- ・中国で享受している特権的立場を、そのまま日本にも持ち込んだ片務的条約を結ばされていた。
- ・日本は日清戦争に勝ち、その後に「不平等条約」最後の条項が改められ、やっと高校卒業の証書を受けとれた。
- ・日露戦争の勝利で日本は大学卒業論文を見事に書き終える。
- ・1919年、第一次世界大戦後の講和条約のパリ会議に、日本が参加したことで、インターンを優等生で無事終える。
- ・ここに日本は米英仏伊に並ぶ5大国の仲間入りをする。すなわち欧米的「平和愛好国」の一員になった。（欧米的平和愛好国）

3) 欧米から見た満州事変後の日本の行動推移

- ・1931年9月、日本軍は満州に出兵し、武力で「満州国」を独立させ、傀儡国化する。
- ・中国からの国際連盟への提訴に対し、国際連盟は満州国独立の合法性を認めなかった（リットン報告を受けて）。そのため日本は国際連盟を脱退する。
- ・1937年7月、日本軍は北平（北京）で中国軍と衝突し、日華事変の発生となる。このことが第二次世界大戦へとつながった。

4) 日本側の立場での基本的考え方

- ・日本側の立場は、1911年の中国革命（辛亥）で、満州王朝（清国）は倒れ、中華民国が成立した。中国と満州国の法的関係は切れたが、欧米列強は中国の一部であるという擬制を継続している。
- ・満州王朝の継承者が満州国を独立することは、国際法上合法的であると日本は理解していた。（満州国の請願により日本が支援すること「傀儡国」）
- ・このことはアメリカが、フィリピンや中南米の各国を統治していることと、何ら変わらない。
- ・これまでの特に満州地方は「共産系匪賊」の横行、その他盗賊等により混乱で無秩序な地域であったが、満州国の独立により安定的な国家になった。
- ・リットン報告は日本にとって意外なもので、満州地方が安定すればソ連（共産主義）の脅威からの解放と極東の安定に貢献でき、欧米列強にとっても望ましいことと理解していた。しかも当時の国際法上（9カ国条約）も合法的と考えていた。
- ・この報告書では当時の南京政府（蒋介石）を、中華民国の「中央政府」と見なしているが、正式には認めていない。
- ・日本は当初から南京政府（汪精衛政権）を支持し、欧米列強は重慶政府（蒋介石政権）を支持していたが、汪精衛が暗殺（？）され、蒋介石が南京政府を樹立した。蒋介石は欧米国の傀儡的立場にあった。
- ・その後の争いは、日本と中国ではなく、実質的には日本と欧米列強の争いとなった。
- ・アメリカの極東政策の基本は、「門戸開放」であり、対中国貿易の機会均等、そのために必要な中国の領土と行政の保全、であると主張するが、実質的には、中国側（半植民地）には主権がなく、欧米列強側にとっての基本原則であり、法的擬制でしかない。
- ・アメリカは中国の領土保全に対しては「公平無私」というが、日本を非難する時には「我々の権益」を守る、すなわちアジアにおける欧米列強の戦略的利益を守るためという。日本には渡したくないと言うのが本質である。
- ・日本は、汪政権との合意で締結した日華基本条約に基づき、最初に割譲地と治外法権を放棄した。（14ヶ国の中、日本のみ）

4 大東亜戦争（太平洋戦争）開戦前後から敗戦まで

1) 日華事変の勃発から

- ・1935年、日本は華北を蒋介石政権の悪政から解放し、河北など三省を統治する省内の將軍達と協力して、自治の確立と善政を敷いていた。
- ・間もなく親日路線の汪精衛が、何者かに銃弾に倒れて入院、日本の理解者を失うとともに、親米英路線の蒋介石に実権が移った。
- ・このことで、日本は武力によらない華北の解放と経済ブロックの計画という合法的な政策を、その達成寸前で阻止された。その後は一步一步泥沼にはまり込んでいく。
- ・日華事変勃発から8ヵ月後の1938年3月31日、グルー（駐日大使）の日記には「日本は米国との無駄な摩擦は何としても避けたい」...「英国とは一層対立していかざるを得ない」...日本側が怖れていることは「米と英が共闘して極東を支配すること」...と記述されている。
- ・日本は、満州に「合法的自衛」手段としての戦略拠点を確保し、日本帝国圏（韓国と台湾）と満州・華北からなる経済ブロックをつくり、経済の安全保障を確立し

たかった。そのことで原材料物資の調達を欧米に依存する状態から脱却できると考えた。

- ・さらに日本は、再び極東に進出するソ連に対する防衛手段にもなると考えた。
- ・1940年、日本は再び回復した汪精衛を南京に担ぎ、中国の正統な合法的「中央政府」として承認した。
- ・日本は限定目標であった中国から、「欧米列強の支配から解放されたアジアの国々の共栄圏」を提唱し、手をたずさえる汎アジアへと進撃した。
- ・当時の国際連盟は、米国、ロシアが不参加で、実質的に英国が支配し、欧州諸国主体の中国に「権益」を持つ帝国主義列強国の連盟であった。
- ・中国支配の条約調印国は、英、米、仏、伊、日、オ、ベルギー、ポルトガル、中国の9カ国であった。しかし、中国には発言権がなく、アジアでは日本しか発権がなかった。

2) 開戦直前の米国側の対応と日本

- ・これらのことを米側の高官は「世界の征服」と「英に代わる中国全体の権益の獲得」にあると解釈した。
- ・1936年6月、米は1911年に締結した日米通商条約を破棄し、いつでも貿易を停止できることになった。
- ・1941年7月、米・英・オランダは共同各統治領内の日本資産を凍結し、貿易関係を全面的に中断した。
- ・凍結解除の絶対条件は、日本が中国と満州から全面的に撤退することであった。
- ・日本は、三国の条件を飲んで小国に身を落とすか、戦うかの決断を迫られた。しかし、近衛内閣は決断できないまま総辞職し、東条内閣が成立する。
- ・経済戦争はすでに開始しており、日本が戦うのは「当然の自衛の行為であり、帝国の存立」をかけた戦いであると認識した。

3) 開戦から前半戦まで

- ・F・D・ルーズベルトのメッセージ 「米合衆国は、日本帝国海・空軍によって、突然かつ計画的に攻撃された。……また、昨日、日本はマレーに対する攻撃を開始した。昨夜、日本軍は香港……グアム……フィリピン諸島……ウェークを攻撃した。……この計画的侵略を打ち破るために、どれだけ長くかかるうとも、正義に立つ米国民は完全勝利まで戦い抜くであろう。……」 対日宣戦布告の議会への要請文（1941年12月8日）
- ・1941年5月28日、ルーズベルト大統領は「敵がわれわれの海岸に上陸するまでは、自衛のための戦争はしない、と言うのは愚かな考えである。我々がアメリカ諸国の独立と国家の存亡を尊重するなら、そのために戦うだけの決意が必要である。それは本土の海岸を守るのと同様、重要なことである」と語る。
- ・米の公式記録には「真珠湾攻撃は、米が日本に仕掛けた経済戦争への反撃だった」となっている。しかし当時の報道認識は「真珠湾攻撃は青天の霹靂で、日本が仕掛けた一方的攻撃である」となっていた。
- ・日本が開戦後から数か月の間にあげた戦果は、表面的に見ればめざましい。米国の新聞は「史上稀に見る巨大帝国の出現」という記事が溢れた。1942年の地図をざっ

と見るかぎり必ずしも誇張とは思えなかった。

- ・このことが米国国内の反日世論を一層駆り立て、「日本は世界征服を狙う、最も好戦的民族で狂信的軍国主義の国である」という認識が米国民に定着した。
- ・米国側は、日本の戦力の限界を知り、戦場を拡大させて海上補給路（兵站線）を切断する作戦に重点を置いた。

4) 反撃戦に転じてから

- ・その結果、日本軍は軍事物資不足に加え、お粗末な作戦指揮と戦術で海上輸送が切断された。米国側は、1943年までに全ての反攻準備を完了し、1942年6月のミッドウェー海戦で海空軍の優位を確保した後、総反撃に転じる。
- ・1944年2月、ノックス海軍長官は、「日本艦船の半分を撃沈した。その結果日本は全輸送船750万トンのうち300万トン以上を失った。一方米側の損害は驚くほど小さい」と発表した。
- ・1944年5月14日のニューヨーク・タイムズ紙の見出しは、「米国は太平洋の制海権を握った」と報道。同年8月までに戦闘はほとんど終わり、あとは「掃討作戦」を残すだけだった。
- ・1944年8月までに米軍は日本本土の目標を爆撃した。さらに12月にかけて、週4、5回の割合で本土空爆に出動した。
- ・開戦当初の日本パイロットは最も有能で、意志堅固な戦闘員であったが、訓練されたほとんどの兵士は1944年までに戦死してしまった。
- ・米国は、9月1日以降「日本空軍は1万機を失い、もはや脅威ではない。仮に飛行機を与えてもパイロットも、維持点検できる整備兵もいない」と言っている。
- ・1945年に入ると本土空爆は激しさを増し、3月には、東京に対して焼夷弾の絨毯爆撃を開始した。続けて全国の主要都市に「抵抗なき猛撃」を仕掛けた。
- ・日本空軍の反抗は、そのほとんどがカミカゼ自爆機だけで、成功率は19%に満たなかった。
- ・「ワールド・アルマナク」に掲載された統計では、「日本陸軍の生存者のうち447万人が病気に罹り、そのうち4万人が死んだ。また全戦死者数は468,855人、そして爆撃による民間人の死者数は672,000人にのぼる」となっている。
- ・日本軍は戦争が終わる前に戦意を失っていた。

5) 日本側の終戦に向けた行動

- ・1945年5月、日本政府は降伏の打診を米政府に行ったが、米政府は公式に無視あるいは拒否した。
- ・戦後の1946年7月、米国戦略爆撃調査団はトルーマン大統領に「日本の戦争終結努力」と題する報告書を提出、この報告書によれば、「1944年2月には日本指導部の多くが、日本は勝てないと判断、和平努力をすべし」と主張している。
- ・米新聞でも1945年2月に、早くも和平打診情報を報道した。ワシントン・ポストは同年5月9日付けで、日本の降伏条件を伝えた。
- ・1945年7月、日本はソ連を「交渉による和平」の仲介者とする案を同国に示していた。
- ・米国は「百年戦争」とか「滅びるまで覚悟の狂信的国民」という言葉を使って日本

を攻撃し、降伏要望に応じなかった。

- ・先の報告書によれば「原爆投下が日本を敗北させたのではない。原爆は日本に無条件降伏の受諾を強いるものではなく、早める、さらにせかせる、だけのもの」となっている。
- ・1945年8月15日、ついに日本は無条件降伏を受諾し、大東亜戦争は終結した。
- ・仲介者と考えていたソ連が突然参戦し、8月9日に満州国と樺太に侵攻を開始した。降伏後も停戦することなく侵攻し、千島列島等を占拠した。
- ・ヤルタで再び、ルーズベルト米大統領、チャーチル英首相、スターリンソ連首相の3者会談がもたれ、旅順は再度ソ連に割譲、外モンゴルは現状維持、南樺太の割譲。大連港の国際化（ソ連の最大発言権） 千島列島（どう見ても日本列島の一部である小島群も）のソ連への割譲。が決定される。
- ・ソ連は巧妙にパワー・ポリティクスを発揮して終盤に参戦し、戦勝国（いい国）の側に立ち、日本などの領土と財産を獲得した。

6) 軍事予算と戦力の圧倒的格差

- ・開戦時の日本が保有する飛行機は2,625機、その時点での米と連合国が配備している飛行機は1,290機。日本が圧倒的に有利に見えるが、日本は満州から南太平洋まで広範囲に配備していた。
- ・日本は月産能力642機で9ヶ月間推移し、1944年9月には2,572機に達したが、その後は原材料不足で生産能力は大幅に下落した。パイロット、整備兵、燃料も不足していった。
- ・米国は1941年6月には月産1,600機で飛行機を製造していた。以後急速に増産体制を築き、1943年には月産8,000機を超え、1944年には9,000機に達した。1945年には日本が、1941年から降伏までに製造した全機数の2倍になった。
- ・開戦時の日本の艦船は1,271,000総トン、戦時中1,048,000総トンを製造し、総重量2,319,000トンに達した。
- ・米国の艦船は、1941年には934,522トンを製造、1942年には日本の全保有総トン数まで増強され、1944年には日本の3倍に匹敵する総トン数になった。
- ・日本の軍事費予算は、満州事変から1945年の降伏までの14年間で、480億ドル以下であった。
- ・米国の軍事費予算は戦争全期間で、3,300億ドルと戦争資源・軍事費予算を含めて圧倒的な差があった。

5 終戦後の日本に対する対応

1) 日本は有罪か、無罪か

- ・日本と日本国民を「人道に対する罪」で懲罰することは正義か？ 答えはNOである。
- ・日本の犯罪を人道的見地から言うなら、「国益」という自己利益を人権上に置き、「国家の存亡にかかわる利益」を武力に訴えたことにある。しかし欧米列強は世界各地で武力により、多くの権利を保有している。
- ・米国は「日本は韓国を奴隷化」したと非難するが、日本の植民地経営が他の植民地主義諸国に比べて、劣っていなかったばかりか、むしろ優っていたといえる。
- ・韓国の憂鬱 主人が1人から2人(米国とソ連)に変わっただけ(当時の国民感情)

2) 日本の脅威とは何だったのか

- ・ 米国政府は、自国を「平和愛好」の民主主義国、日本政府を世界で最も「好戦的・攻撃的」で相手をせん滅する信頼できない軍国主義国、と位置付けしている。
- ・ そして、アジア諸国の経営は、平和愛好同盟国の中国（蒋介石政権）にさせればよい、としていた。（事実上は米英の傀儡国）
- ・ しかしながら日本は、第一次世界大戦後世界の「五大国」の一員に認められ、そのルールを忠実に実践して来た。しかもアジア問題に関する唯一の代弁者でもあった。
- ・ さらに、ソ連共産主義と中国の共産主義化の防波堤であり、米国の戦うべき敵はソ連であり、日本ではなかったとも言われている。
- ・ やがて中国は共産化し、ソ連側の陣営に変化した。

まとめとして

著書の最後に「このように、日本の最初の教育は、私たちにとって単なる学問ではないのだ。もし私たちがその教訓をしっかりと学ぶならば、今からでも、破局に至るのを防げるかもしれない。現実の政策では、私たちは19世紀と今世紀初めの過ちを、驚くほど正確に繰り返している。……」と記述。そして将来の中国問題、南米問題などにも少々触れている。

私は、決して先の戦争を肯定するものでも、正当化するものでもない。戦争ほど悲惨で、一般国民を犠牲にするものはなく、二度と戦争をしてはならないと、自分の体験を含め強く認識している。しかし時代の流れと世界の情勢によっては、自衛のため守るべきものは、どんなことがあっても守り抜かねばならないとも考えている。

戦後の日本では、戦勝国は善、敗戦国日本はすべて悪との考えに支配された。米国とGHQの方針に従い、世界でも稀にみる従順さで占領統治政策を授受し、行動してきたと思う。しかも、日本の歴史と文化を根底から破壊した教育と、平和憲法神話のもとの一國平和主義で、自国の平和が守られてきたと信じている者が多い。

しかし世界の仕組み、各国の国情と国益主義で生きる国々は、日本人が考えているほど単純ではない。現在の国際連合と戦前の国際連盟とでは、まったくと言ってよいほど性格が異なり、また国際法も当然異なる。しかし現在でも、国際法に従わない国が存在することも理解して、国家としての危機管理をしなければならない。

本著書を読み、当時の日本の情勢を思い浮かべ、今日まで戦後の流れの中で生きてきて、深く反省するとともに再考した。そして私は多くのことを学ぶことが出来たと思う。

そのポイントは、歴史を学ぶには、多面的な思考と立場の違いを理解すること、時代や社会背景を理解して情勢分析と判断能力を育成すること、時代時代の法と正義とは何かを考えること、などの必要性を学び取ることが出来る。

我々の専門技術外の問題であるが、日本人としてまた一国民として、真剣に考える必要があるテーマであり、はじめたに述べたとおり、昭和一桁生まれの一人としての責任

でもある、と考えている。

長文の要旨文になってしまいましたが、お許してください。一読して皆さんの忌憚のないご意見をお願いします。

清野 茂次 2016年7月記